

令和6年度メトロ IT ビジネスカレッジ学校関係者評価委員会 出席者一覧

実施日：令和7年3月9日（火）

※順不同

1. 評価委員

【業界関係者】

松山 賢二郎 様 日本紙工印刷株式会社 代表取締役社長

【教育関係者】

村元 宏行 様 活水女子大学 教授

【卒業生】

口木 陽平 様 NBC 情報システム株式会社

2. 学校運営関係者

【株式会社 METRO PLUS】

川崎 孝 代表取締役

本田 多紀子 専務取締役

小濱 孝行 メトロ IT ビジネスカレッジ校長

堀 啓輔 メトロ IT ビジネスカレッジ副校長

以上

令和6年度メトロ IT ビジネスカレッジ学校関係者評価委員会 議事録

1. 実施日時 令和7年3月9日(火) 14:00~15:30

2. 実施場所 株式会社 METRO PLUS 8階応接室

3. 参加者 別紙「出席者一覧」参照

4. 学校評価委員会議事内容

1) 学生の募集状況と教育評価

①学生募集状況

令和6年度卒業生 59名(日本人52名、留学生7名)

令和7年度の入学予定は工業過程55名、日本語科11名

②留学生の状況

留学生は全てミャンマー人(在校生・卒業生とも)

③自己評価の結果

学生の自己評価は昨年度よりも良く、平均0.2ポイント上昇。

科目によっては導入時の説明不足が指摘されており、授業開始時の動機付けも兼ねた、科目の設定内容に関する丁寧な説明が必要。

日本語科に関する授業の理解度や参加態度についての評価も行われたが、学生の満足度は高い。

2) 教育機関における即戦力の定義と資格取得の重要性

①即戦力の定義

即戦力としての定義が不明確である。

学校として、プログラミングやコミュニケーション能力などに関する具体的な目標設定が必要。

資格取得は努力の証明となるため、目標は変わっても学校として取得は奨励して行く。

②資格取得と学生の目標

学生の目標が多様化しており目指す資格試験のレベルがまちまちになっている。

学生のニーズおよび社会のニーズに合わせて目標とする資格試験を見直す必要がある。

3) 就職支援状況

①就職状況

就職率は93.3%

IT関連の求人は関東方面からの求人が先行して大量に届くため、地元就職の促進が課題。

就職内定辞退もあり、家庭も巻き込んだ就職支援の在り方を検討する。

②eスポーツ専攻の就職

eスポーツ専攻ではコミュニケーション力や企画力を育成することを目的とした教育を行っており、多岐にわたる就職先に対応している。

eスポーツを通じて採用試験を行う企業も出てきている。

③デザイン専攻の就職

新卒採用が少ない業界でもあるため、企業とのコネクションを強化し、積極的に営業戦略を展開する必要がある。また、作品の制作に関しても内容を充実させる必要がある。

④日本語科の就職状況

日本語科の学生は技術力（IT）と日本語力を活かして就職活動をしている。

→現学生はミャンマーの関連校で IT および日本語の基礎を学習済で入学している。

5. 教育方針と学生支援の見直し

①教育方針の見直し

学生の目標やレベルに応じた授業の実施や、実践力を重視した OJT を継続する。

②通信教育課程の準備

通信教育課程の認可は取得済みだが、令和 6 年度は出願者がいなかった。

早期の営業活動による知名度向上とカリキュラムの見直しが必要。

③日本語教育の強化（日本語科）

日本語教育において、就職を意識した会話力やコミュニケーション力の強化が必要。

④退学者を無くすための取り組み

授業について行けなくなったり、学校に登校できなくなる学生に対し、通信制課程のノウハウも活用した柔軟な対応を行う必要がある。

6. その他

①評価委員会の任期延長についての依頼

②校長の交代に関する案内

以上